

# 数集めでなく熟議を

憲法は、國のあり方を定める最高法規である。幅広い國民的理解のうえに、与野党をこえた丁寧な合意形成が不可欠だ。発議に必要な数を集め、期限を切って結論を急ぐよりは、議論の土台を崩す」ことなる。

今回の参院選の結果は、日本の針路を大きく左右する可能性をはらんでいる。安全保障をめぐらしては、戦後の抑制的な政策を維持するのか、敵基地攻撃能力を含む防衛力の抜本的な強化にかじを切るのかが、問われている。憲法に対する各党の姿勢も、重要な論点のひとつだ。

自民党は自衛隊の明記、緊急事態対応など4項目を引き続き公約と掲げ、「早期の実現」をうたう。統治機構改革などを優先していた日本維新の会が、自衛隊を明確に位置づける9条改正と緊急事態条項の創設を加えたりとも、共通点が広がった。国民民主党和も緊急事態に議員の不信や警戒を招き、國民の支持

任期を特例で延長する規定の創設など、憲法論議に積極的だ。

一方、公明党は与党だが、違憲論解消のための自衛隊明記は検討事項などとし、賛否を明らかにしていない。野党第一党の立憲民主党は「論憲」の立場から、衆院の解散権の制約などの議論は深めるしながら、自民の9条改正案には、戦力不保持・交戦権否認を定めた2項の法的拘束力が失われるとして、反対を明確にする。共産党は9条だけではなく、「前文を含む全条項」を守ることとした。

各党の議論が集約されつつある以上は、ともいえないのが現状だ。そもそも自民の4項目は4年前、任期中の改憲に意欲を示し続けた安倍元首相の下でとりまとめられた。その後、進展がみられないのは、中身よりも、憲法を変えることと具体を理解が広がることはあるま。

確かに、パンデミックへの備えや日本の安全保障のために何が必要かの議論は重要だ。ただ、法改正では対応できないのが、改憲が求められるなり、どの条文をどうするのか。そしてしたがふらはないのは、中身よりも、憲法を変えることと具体を理解が広がることはあるま。

熱慮と議論を重ねて共通認識を導く。憲法論議」と、といわれたが、議論が求められることを防げなければならないことを防げなければならない。

も導かねなかつたためだ。

岸田首相は日本記者クラブで、維新が求めたスケジュールの明示には応じなかつたが、「中止において、（改憲発議ができる）3分の2が結集できる議論を進めていただき」と語った。「安倍改憲」の顧慮を直視し、「改憲ありき」を繰り返してはならない。コロナ禍やロシアのウクライナ侵略が、改憲の追い風になるとの見方もあるかもしれない。確かに、パンデミックへの備えや日本の安全保障のために何が必要かの議論は重要だ。ただ、法改正では対応できないのが、改憲が求められるなり、どの条文をどうするのか。そしてしたがふらはないのは、中身よりも、憲法を変えることと具体を理解が広がることはあるま。